

本庁共通
(表紙)

平成26年度決算に係る

定期監査 調査 決算審査

平成27年8月

地域振興部とっとり暮らし支援課

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関
元気づくり総本部元気づくり推進局
とっとり暮らし支援課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書（総括表）	1 1
8	事業別実施状況調べ	1 2
9	予備費の充用調べ	1 2
10	繰越関係調べ	1 2
11	収入証紙取扱額調べ	1 3
12	収入事務処理状況調べ	
	(1)～(5)	1 3
	(6)諸収入、(7)現金の取扱状況	1 4
13	税外収入未済額調べ	1 4
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	1 4
15	税外収入不納欠損額調べ	1 4
16	債務負担行為の状況調べ	1 4
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	1 5
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2)補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	1 7
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	1 7
19	財産に関する調べ	1 8
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	1 8
21	借受不動産明細調べ	1 8
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	1 8
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	1 8
24	寄附物件の受納状況調べ	1 8
25	備品の処分状況調べ	1 8
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	1 8
27	貸付金等状況調べ	1 8
○	意見、要望等	1 9

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
とっとり暮らし支援課	中山間・まちなか振興担当	○過疎・中山間地域等の地域振興に関すること ○街中の過疎対策及び振興に関すること
	移住定住促進担当	○県外からの移住定住の促進に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.41 現在	26.41 現在	27.41 現在	26.41 現在	27.41 現在	26.41 現在	27.41 現在	26.41 現在	
定員	9	9	2	2	0	0	11	11	うち派遣3
現員	10	9	1	2	0	0	11	11	うち派遣3
過不足(△)	1	0	△1	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	職種：事務1

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
課長	片山 暢博	年	4月	
課長補佐	森田 哲	2	7	
課長補佐	岸田 絵理子	3	4	
課長補佐	前田 康博	3	4	
課長補佐	遠藤 真由美	1	4	ふるさと鳥取県定住機構派遣
課長補佐	川上 宏		4	島根県中山間地域研究センター派遣

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																														
<p>若者定住等による 集落活性化総合対 策事業</p> <p>決算額 18,424千円</p> <p>(財源内訳) 繰入金 (とっとり支え愛基金 繰入金) 18,424千円 (※以下基金繰入金と 標記する。)</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ【つなげる】様々な活 動・力をつなげ、結集 して、持続可能で、魅 力あふれる地域を創る ○政策項目 多様な主体が連携し た中山間地域振興の 推進</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来 の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保し、小規模高齢化集落を含む地域が一体と なって行う地域の保全、地域活性化に向けた取組について、市町村等と連携して総合的かつ 重点的に支援する。(市町村への間接補助金の交付)</p> <p>(イ)事業の実施状況 ○若者定住等による集落活性化総合対策事業費補助金(2/3補助) (単位:千円)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="810 680 932 721">市町村(集落)</th> <th data-bbox="938 680 1075 721">県補助額</th> <th data-bbox="1082 680 1444 721">主な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="810 730 932 913">智頭町(A集落)</td> <td data-bbox="938 730 1075 913">1,112</td> <td data-bbox="1082 730 1444 913"> 集落に1名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) ・移住者を雇用する企業への支援 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 922 932 1070">智頭町(B集落)</td> <td data-bbox="938 922 1075 1070">821</td> <td data-bbox="1082 922 1444 1070"> 集落に1名の移住者を受け入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が営む飲食 店の整備) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1079 932 1227">倉吉市(C集落)</td> <td data-bbox="938 1079 1075 1227">3,176</td> <td data-bbox="1082 1079 1444 1227"> 集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1236 932 1420">倉吉市(D集落)</td> <td data-bbox="938 1236 1075 1420">3,365</td> <td data-bbox="1082 1236 1444 1420"> 集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・住宅取得等支援(移住者が居住する住宅 の改修支援) ・出産支援 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1429 932 1576">倉吉市(E集落)</td> <td data-bbox="938 1429 1075 1576">2,943</td> <td data-bbox="1082 1429 1444 1576"> 集落に1世帯、3名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1585 932 1733">江府町(F集落)</td> <td data-bbox="938 1585 1075 1733">3,332</td> <td data-bbox="1082 1585 1444 1733"> 集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・住宅取得等支援(移住者が居住する住宅 の改修支援) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1742 932 1814">江府町(G集落)</td> <td data-bbox="938 1742 1075 1814">694</td> <td data-bbox="1082 1742 1444 1814"> 集落に1世帯、2名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 1823 932 2007">江府町(H集落)</td> <td data-bbox="938 1823 1075 2007">2,253</td> <td data-bbox="1082 1823 1444 2007"> 集落に1名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) ・奨学金返済支援 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="810 2016 932 2065">合計</td> <td data-bbox="938 2016 1075 2065">17,696</td> <td data-bbox="1082 2016 1444 2065"></td> </tr> </tbody> </table>	市町村(集落)	県補助額	主な取り組み	智頭町(A集落)	1,112	集落に1名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) ・移住者を雇用する企業への支援	智頭町(B集落)	821	集落に1名の移住者を受け入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が営む飲食 店の整備)	倉吉市(C集落)	3,176	集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援)	倉吉市(D集落)	3,365	集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・住宅取得等支援(移住者が居住する住宅 の改修支援) ・出産支援	倉吉市(E集落)	2,943	集落に1世帯、3名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援)	江府町(F集落)	3,332	集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・住宅取得等支援(移住者が居住する住宅 の改修支援)	江府町(G集落)	694	集落に1世帯、2名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付)	江府町(H集落)	2,253	集落に1名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) ・奨学金返済支援	合計	17,696	
市町村(集落)	県補助額	主な取り組み																														
智頭町(A集落)	1,112	集落に1名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) ・移住者を雇用する企業への支援																														
智頭町(B集落)	821	集落に1名の移住者を受け入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が営む飲食 店の整備)																														
倉吉市(C集落)	3,176	集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援)																														
倉吉市(D集落)	3,365	集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・住宅取得等支援(移住者が居住する住宅 の改修支援) ・出産支援																														
倉吉市(E集落)	2,943	集落に1世帯、3名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援)																														
江府町(F集落)	3,332	集落に1世帯、4名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・住宅取得等支援(移住者が居住する住宅 の改修支援)																														
江府町(G集落)	694	集落に1世帯、2名を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付)																														
江府町(H集落)	2,253	集落に1名の移住者を受入れ ・移住者生活支援(奨励金交付) ・地域活性化活動支援(移住者が取り組む 農業の機械等整備への支援) ・奨学金返済支援																														
合計	17,696																															

○小規模高齢化集落応援事業(定額300千円助成) 地方機関執行 4件

イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

平成25年度新規事業であり、25年度に取り組んだ集落は2集落のみであったが、市町村への周知徹底等により取り組む集落が増加した。

ウ 成果

当該事業により小規模高齢化集落に移り住んだ移住者は、地域の担い手として総事や祭事、除雪などの行事にも積極的に参加するなど、地域に溶け込んでおり、集落からも歓迎されている。

また移住者の中には集落の中でイベントを実施したり、地域の情報を広く発信したりすることにより、外部からの来訪者を集めている例もあり、地域の活性化に貢献している。

エ 課題

今後は、市町村の協力を得ながら取組集落の事例を増やすとともに、取組集落での成果や課題等を検証していく必要がある。

事業名	概	要																		
<p>みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業</p> <p>決算額 36,063千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 26,677千円 基金繰入金 6,386千円 介護基盤緊急整備等基金繰入金 3,000千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ【つなげる】 様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心 「支え愛」まちづくりの展開</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 過疎化・高齢化が進行する中山間地域等において生活する人々が、安心して暮らせるような生活サービスや支え合いの仕組みづくりなどの取組を支援するとともに、集落機能の低下などにより活力の低下が危惧される地域において、広域的な地域運営組織づくりや、地域活性化の取組を行う団体等を支援することを目的として補助金を交付する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○買い物支援事業 ■移動販売車運営費助成(地方機関執行、15件) 移動販売車の運営費(燃料代、車検代等)の1/2助成</p> <p>○安心して暮らす生活環境づくり支援事業(地方機関執行、1件) 自然災害から生活を守るための取組への1/3助成</p> <p>○地域活性化支援事業(地方機関執行、5件) 伝統文化、まちむら交流等への1/3助成</p> <p>○地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業(地方機関執行、3件) 地域資源を活用して住民が実施するビジネス開始への1/3助成</p> <p>○地域遊休施設活用支援事業 【地域遊休施設活用支援事業】(1/2助成) (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="469 958 1409 1373"> <thead> <tr> <th>事業者(地区名)</th> <th>県補助金額</th> <th>主な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業者A(鳥取市)</td> <td>3,109</td> <td>空き店舗を改修し、住民交流サロン、レストランを開始</td> </tr> <tr> <td>事業者B(鳥取市)</td> <td>4,517</td> <td>廃中学校舎を改修し、住民交流サロン兼作業所を開始</td> </tr> <tr> <td>事業者C(若桜町)</td> <td>6,005</td> <td>空き店舗を改修し、住民交流サロン、レストラン、特産品工房を開始</td> </tr> <tr> <td>事業者D(伯耆町)</td> <td>9,280</td> <td>廃保育園を改修し、住民交流サロン、レストランを開始</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,911</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○地域コミュニティスタートアップ事業(地方機関執行、9件) 地域コミュニティの活性化のために開始する新たな取組へ定額(上限10万円)助成</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・事業に取り組むグループや団体を掘り起こすため、地域コミュニティスタートアップ事業を創設 ・事業者が市町の予算化を待たなくても直ぐに取り組めるように、ソフト事業については直接補助を可能とした。</p> <p>ウ 成果 ・遊休施設を活用した住民の自主的なコミュニティ活性化の取組が増加し、これからも他地域において波及が見込まれる。</p> <p>エ 課題 ・新たな事業に取り組むグループ・団体の掘り起こし</p>	事業者(地区名)	県補助金額	主な取り組み	事業者A(鳥取市)	3,109	空き店舗を改修し、住民交流サロン、レストランを開始	事業者B(鳥取市)	4,517	廃中学校舎を改修し、住民交流サロン兼作業所を開始	事業者C(若桜町)	6,005	空き店舗を改修し、住民交流サロン、レストラン、特産品工房を開始	事業者D(伯耆町)	9,280	廃保育園を改修し、住民交流サロン、レストランを開始	合計	22,911		
事業者(地区名)	県補助金額	主な取り組み																		
事業者A(鳥取市)	3,109	空き店舗を改修し、住民交流サロン、レストランを開始																		
事業者B(鳥取市)	4,517	廃中学校舎を改修し、住民交流サロン兼作業所を開始																		
事業者C(若桜町)	6,005	空き店舗を改修し、住民交流サロン、レストラン、特産品工房を開始																		
事業者D(伯耆町)	9,280	廃保育園を改修し、住民交流サロン、レストランを開始																		
合計	22,911																			

事業名	概要															
<p>中山間地域の持続可能な生活支援システム実証事業</p> <p>決算額 4,186千円</p> <p>(財源内訳) ・基金繰入金 4,186千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る</p> <p>○政策項目 Ⅲ暮らしに安心 5「支え愛」まちづくりの展開</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 今後移動販売の収益性の悪化が懸念されるなかで、事業の継続性を確保していくため、買物サービスを基本としつつ、地域に必要な副次的なサービスを加えるなど、地域の生活支援システムとしての構築を目指すとともに、販売事業者との縁組みを行うその仕組みづくりを実証する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学と連携し、買物支援の先進地域である日野郡をモデルとして、買い物支援と見守りの機能を兼ね備えた持続可能で新しい生活支援の仕組みを検証した。 ・買物支援の後発地域である鳥取市佐治町においても、新たな仕組みを検証した。 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・25年度に検討した内容を現地実証に移し、その結果を元に、平成27年度に買い物福祉サービス支援事業を全国に先駆けて実施することとなった。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取大学から、買い物支援にかかる基本的な方向性が示されることにより、人々の生活を幅広く、また継続的に支援するために、民間企業と行政との役割分担を見直し、持続的かつ効率的な運営体制を整えることができた。 ・今後に向けた取組として、平成27年度は市町包括支援センターと連携し、見守りと販売を合わせた買い物福祉サービス事業を実施する。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動販売の福祉的な側面に着目し、企業活動を基本としつつも公的支援にふさわしい部分を明らかにしながら、持続可能な支援のあり方を県下に普及していく必要がある。 															
<p>中山間集落見守り活動支援事業</p> <p>決算額 107千円</p> <p>(財源内訳) 基金繰入金 107千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (4)中山間地域の住民生活の安全・安心を確保した「持続可能な地域づくり」</p> <p>○政策項目 Ⅲ暮らしに安心 5「支え愛」まちづくりの展開</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活の異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>事業者への事業紹介、参加申込み事業者と市町村とのマッチングを行うなどにより、平成26年度は4事業者と協定を締結した。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>事業の周知に加え、通報のポイントなど、見守り活動を行う上で留意すべき点をまとめたハンドブックを作成し、見守り事業者に配布した(4,500部)ほか、締結事業者や市町村及び関係部局を交えた意見交換会を開催(H27.2.27開催、参加者57名)するなどして、関係者の意識の向上に努めた。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度は4事業者と協定を締結し、平成20年度からの累計は57事業者となった。 ・この活動により、高齢者等の安否を早期に確認できた事例もある。 ・事業者の社会貢献(CSR)活動として認識され、参加事業者も増加し、セーフティネットの取組が県内に広がった。 <p><協定締結状況(平成26年度実績)></p> <table border="1" data-bbox="432 1812 1161 2018"> <thead> <tr> <th>締結日</th> <th>事業者名(業種)</th> <th>対象市町村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月18日</td> <td>(株)ポプラ</td> <td>琴浦町</td> </tr> <tr> <td>6月18日</td> <td>赤碕町漁業協同組合</td> <td>琴浦町</td> </tr> <tr> <td>9月10日</td> <td>(株)林兼太郎商店</td> <td>鳥取市</td> </tr> <tr> <td>9月10日</td> <td>(株)さじ式拾壱</td> <td>鳥取市</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き協定締結事業者の拡大と、事業者の意欲向上を図っていく必要がある。 	締結日	事業者名(業種)	対象市町村	6月18日	(株)ポプラ	琴浦町	6月18日	赤碕町漁業協同組合	琴浦町	9月10日	(株)林兼太郎商店	鳥取市	9月10日	(株)さじ式拾壱	鳥取市
締結日	事業者名(業種)	対象市町村														
6月18日	(株)ポプラ	琴浦町														
6月18日	赤碕町漁業協同組合	琴浦町														
9月10日	(株)林兼太郎商店	鳥取市														
9月10日	(株)さじ式拾壱	鳥取市														

事業名	概	要									
<p>まちなか暮らし総合支援事業</p> <p>決算額 250千円</p> <p>(財源内訳) 基金繰入金 250千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱ【つなげる】 (6)魅力あふれ、人が集う「にぎわいまちづくり」</p> <p>○政策項目 Ⅲ 暮らしに安心 ⑤「支え愛」まちづくりの展開</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 人口流出・高齢化が進むまちなかにおいて、各市と連携して対応し、地域住民が安心して元気に暮らせるとともに、新たな地域のコミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯等にとって魅力ある「まちなか」の再生を目指す。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>■ソフト事業 (単位:千円)</p> <table border="1" data-bbox="414 593 1380 1070"> <thead> <tr> <th>地区名</th> <th>県補助金額</th> <th>主な取り組み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米子市</td> <td>(250)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業 地域住民自ら地域課題を見出し、解決策を導き出すという地域住民主体のまちづくりの実現に向けた体制づくりを検討し、プランを策定する。 ・事業概要 車尾地区、永江地区をモデルとし、専門アドバイザーを招いての検討会を開催し、プランを策定した。 検討会: 8回開催、うちアドバイザー出席3回 アドバイザー: 首都大学東京大学院社会科学研究科教授 大杉 覚氏 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(250)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(※西部総合事務所において執行)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ソフト事業を中心に、一部で県が団体に直接支援する制度を導入した。</p> <p>ウ 成果 検討会で協議を行っていく中で、住民の間に当事者意識が芽生え、地域の課題解決のための体制づくり計画を主体的にとりまとめることができた。今後は、検討会でとりまとめた計画を具体化していくための取り組みを実施していく。 また2地区での取り組みの開始後、他の地区でもそれぞれのやり方で地域づくりを検討するところができているなど、住民主体のまちづくりが進むことが期待される。</p> <p>エ 課題 今後も引き続き各種活動団体や市とも情報交換を行いながらまちなか活性化の活動を促進していく必要がある。</p>	地区名	県補助金額	主な取り組み	米子市	(250)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業 地域住民自ら地域課題を見出し、解決策を導き出すという地域住民主体のまちづくりの実現に向けた体制づくりを検討し、プランを策定する。 ・事業概要 車尾地区、永江地区をモデルとし、専門アドバイザーを招いての検討会を開催し、プランを策定した。 検討会: 8回開催、うちアドバイザー出席3回 アドバイザー: 首都大学東京大学院社会科学研究科教授 大杉 覚氏 	合計	(250)		
地区名	県補助金額	主な取り組み									
米子市	(250)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり推進事業 地域住民自ら地域課題を見出し、解決策を導き出すという地域住民主体のまちづくりの実現に向けた体制づくりを検討し、プランを策定する。 ・事業概要 車尾地区、永江地区をモデルとし、専門アドバイザーを招いての検討会を開催し、プランを策定した。 検討会: 8回開催、うちアドバイザー出席3回 アドバイザー: 首都大学東京大学院社会科学研究科教授 大杉 覚氏 									
合計	(250)										

事業名	概	要
<p>移住2000人達成事業</p> <p>決算額 60,215千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 60,125千円</p> <p>○将来ビジョン II つなげる (3) 定住人口の増加をめざして (以下同じ)</p> <p>○政策項目 V 彩り、輝き-鳥取の誇り 8 ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成23年度から平成26年度までの4年間での移住者2,000人受入目標を達成するため、東京での市町村合同相談会の初開催や、全国へのとっとり暮らしの魅力発信など、移住者獲得に向けた情報発信を強化するとともに、移住の受け皿となる地域での受入体制の強化を進める。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>1 移住者確保のための情報発信の強化</p> <p>ア 移住相談体制の充実</p> <p>(公財)ふるさと鳥取県定住機構へ委託するなど、本県へのIJUターンに関する情報発信や、本県へのIJUターンを検討・希望される方に対するきめ細やかな相談対応をNPO等とも連携し総合的かつ一元的に行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村合同相談会の開催(大阪2回、東京1回) ・田舎暮らしコーディネーター(相談員)による移住相談(鳥取、大阪、東京) ・移住セミナーの開催 ・セミナー(東京4回、大阪4回) 出張相談会(東京4回、大阪4回)、平日ナイター相談会(東京7回、大阪6回) ・移住体験ツアーの実施(大阪発2回、東京発2回) ・ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信(大阪、東京) <p>イ とっとり暮らしの魅力を全国発信</p> <p>(1)とっとり暮らしの魅力を発信するため、移住定住実践者、IJUターン支援団体出演の動画を作成し、移住定住ポータルサイト、市町村・関係団体のHP、ソーシャルメディア、相談会等での上映等によるPRを行った。(移住者10名、支援団体5団体)</p> <p>(2)鳥の劇場と連携し、首都圏の子育て世代をターゲットとしたとっとり暮らしPRイベントを東京で開催した。(2日間、来場者702名)</p> <p>(3)鳥取の豊かな自然をベースに都市住民に魅力的な地域の創造を支援し、鳥取県にゆかりのある方のSNSネットワーク等を通じて情報発信を行った。(1団体)</p> <p>2 移住者を増やすための受け皿づくり</p> <p>ア 地域による自己分析・検討の支援</p> <p>○集落が移住者受入れや集落の活性化の話し合いを行うために開発した「とっとり集落情報シート」を、集落等の人口推計が自動的にグラフ化され、市町村担当者が独自でデータ作成できるように改善し、一部集落で現地活用が開始され、集落活性化計画が作成された。</p> <p>イ 受入環境整備への支援</p> <p>○移住者受入のための地域の自主的な取組に対し支援した。(移住体験ツアーの受け入れ、住居の掘り起こし、生業おこし等)(1団体)</p> <p>ウ 仕事の掘り起こしへの支援</p> <p>○仕事の掘り起こし等を行う団体の取組に対する支援を行った。</p> <p>仕事の掘り起こし・情報発信のための仕組みづくりの支援(1団体、10/10補助)</p> <p>地域おこし協力隊員による自主的な起業塾の開催支援(2団体、10/10補助)</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>首都圏において合同相談会やPRイベントを開催するなど、首都圏の子育て世代をはじめとした若い世代に向けた鳥取県への移住への働きかけを強化した。</p> <p>ウ 成果</p> <p>平成23年度から26年度の4年間での移住者受入れ目標2,000人に対し、平成26年度には1,246人を受入れ、4年間で3,418人の移住者を受け入れた。</p>	

<p>とっとり移住定住支援事業</p> <p>決算額 10,330千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 10,320千円 その他10千円</p> <p>○将来ビジョン II つなげる (3) 定住人口の増加をめざして (以下同じ)</p> <p>○政策項目 V 彩り、輝きー鳥取の誇り 8 ようこそようこそ！JU(移住)2千人プロジェクト</p>	<p>エ 課題 首都圏をはじめとした若い世代に鳥取ファンになっていただき、将来の移住定住につなげていくため、地方での起業や子育て環境を重点テーマにとっとり暮らしを訴求する情報発信を強化するとともに、鳥取県への移住に関する相談体制、県内地域での移住者の受入れ体制の整備を進める必要がある。</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 鳥取県へのIJUターンを希望される方の視点に立ち、地域活性化・移住定住施策の検討を行うとともに、受入体制の整備を進めることで、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況 1 鳥取県中山間地域等活性化・移住定住促進協議会の開催 中山間地域等における地域活性化・移住定住施策の検証・検討・立案の参考とするため、有識者、移住者、移住支援者等による協議会を開催し検討を行った。(4回)</p> <p>2 受入体制の整備 市町村や関係団体と連携し、IJUターンの受入体制の整備を行った。 ・移住実践者によるアドバイス、フォローアップ 移住実践者を「とっとり暮らしアドバイザー」として委嘱し、連携して相談、体験、受入、フォローアップを行った。(15名委嘱、計6回の移住相談会に延べ35名が参加)</p> <p>・NPO等によるIJUターン希望者の掘り起こしの支援 移住の支援を行うNPO等の団体の取組に対し、移住希望者の新規開拓に係る民間活動推進補助金を交付し、支援を行った。(6団体6件)</p> <p>・住宅相談窓口の設置 公益社団法人鳥取県宅建物取引業協会と連携し、移住希望者からの住宅相談対応、空き家物件情報の収集・発信等を行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 市町村や民間の方々との連携を深め、移住の段階(情報発信、相談、体験、受入、フォローアップ)に応じて、よりきめ細かな取組の推進を図った。</p> <p>ウ 成果 移住実践者や移住の支援を行う民間団体、宅建業協会などと連携した取組や、関係者の意見を施策に取り入れることで、目標を上回る数の移住者を受け入れることにつながった。</p> <p>エ 課題 移住実践者や移住の支援を行う民間団体の他、民間企業や金融機関、大学等とも連携を深め、県全体で移住者の受入れを進めていく必要がある。</p>
<p>鳥取県移住定住推進交付金</p> <p>決算額 44,978千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 44,978千円</p> <p>○将来ビジョン II つなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況(地方機関執行) 市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を移住定住推進交付金により支援した。</p> <p>(1)専任相談員の設置(6市町、5,295千円) (2)移住定住に関する基本的な取組(10市町、1,325千円) (3)移住定住者・二地域居住者への住宅支援(11市町、14,074千円) (4)移住定住促進のための市町村等による空き家活用(8市町、18,295千円) (5)空き家活用のための家財道具処分支援(5市町、4,309千円) (6)空き家改修費等の概算見積もり支援(2町、80千円)</p>

<p>(3) 定住人口の増加をめざして (以下同じ) ○政策項目 V 彩り、輝き—鳥取の誇り 8 ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクト</p>	<p>(7)民間団体との協働による移住定住の一元的な推進(3市町、1,600千円) (計15市町、44,978千円) イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成20年度から市町村の取組への支援を継続して行っており、移住定住推進に取り組む市町村が増加している。平成26年度は、空き家を活用した移住者向けの住宅確保をさらに推進する取組を行った。 ウ 成果 市町村の取り組む移住定住施策への支援により、相談体制やお試し住宅の整備などの身近な市町村の体制強化につながり、移住者の増加にも着実に寄与した。 エ 課題 地方創生の流れの中で、県と市町村の役割分担や国の支援の強化を踏まえ、今後の交付金による支援のあり方を検討を必要とする。</p>
<p>移住定住加速化事業(6月補正) 決算額 4,741千円 (財源内訳) 一般財源 4,741千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 特に首都圏在住の20~30代の若年女性など若い世代を対象とした電子広報の強化や民間団体による来県促進の取組の支援を重点的に行い、移住定住につなげていく。 (イ)事業の実施状況 1 電子広報等の強化 従来の田舎暮らしを基本とした取組に加え、若い世代に対するとっとり暮らしの認知度の向上を図るため、「子育て」「若者の就業・起業」をテーマに電子媒体等を通じたPRを行った。 ・子育て世帯向けの無料情報誌「あんふあん」「あんふあっぷらす」にとっとり暮らしのPR記事を掲載し、著作権活用により電子媒体上でのPRを行った。 ・雑誌「SINRA」の取材を誘致し、森のようちえん“まるたんぼう”、若桜町の保育料無料化の取組など、鳥取県の子育て環境をPRした。</p>
<p>○将来ビジョン II つなげる (3) 定住人口の増加をめざして (以下同じ) ○政策項目 V 彩り、輝き—鳥取の誇り 8 ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクト</p>	<p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 昨今の各種人口推計において特に若い世代の確保が喫緊の課題となっており、とっとり暮らしに目が向いていない若い世代に目を向けていただく取組の強化を図った。 ウ 成果 子育て世帯向けの情報誌等にとっとり暮らしのPR記事等を掲載することで、鳥取に興味がない子育て世帯に対する“とっとり子育て”のPR、首都圏イベントへの来場にもつながった。 エ 課題 とっとり暮らしに興味を持った人たちに対し、イベントや移住相談会への来場や来県につなげ、更に鳥取県への移住につなげるため、きめ細やかな情報発信や相談体制を強化するなど、移住定住に関する取組の充実を図る必要がある。</p>

<p>移住定住首都圏対策強化事業(9月補正)</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 首都圏からの移住を促進するため、市町村と合同で移住促進イベントを開催するとともに、雑誌社とタイアップした情報発信を行い、本県への移住定住の促進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 首都圏において、市町村と合同で移住促進イベントを開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 平成27年1月31日 ・場所 鳥取県・岡山県共同アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」 ・概要 市町村のPRや移住実践者の体験談を紹介するセミナーを開催するとともに、市町村及び関係機関(子育て、就職、起業、農林水産業就業)毎に相談ブースを設け、きめ細かく移住相談に対応した。 <p>2 雑誌社とのタイアップによる情報発信 若者向け移住定住雑誌(TURNS)とのタイアップにより、若い世代をターゲットにした取材を介し、とっとり暮らしの魅力等について情報発信を行った。</p> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成26年7月20日(日)に東京で市町村との合同移住相談会を初開催したところ、これからの地域の担い手として期待できる若い世代を中心に、具体的に地方移住を検討している来訪者でにぎわった。 このような移住希望者を他県に逃してしまうことがないよう、雑誌・インターネットを活用した情報発信に加え、移住促進イベントを開催した。</p> <p>ウ 成果 市町村など20団体がブース出展し、77組の来場者で会場は賑わった。相談会では、住まい、仕事、子育て支援制度のほか、交通事情、気候、自然環境(温泉、海、山、森のようちえんなど)など、具体的な移住の相談がみられた。</p> <p>エ 課題 来場者に対して、移住相談員によるフォローアップや、ダイレクトメールなどでの鳥取県の情報発信を行っているところだが、更にきめ細やかな情報発信や相談体制を強化するなど、移住定住に関する取組の充実を図る必要がある。</p>
<p>決算額 3,780千円</p>	
<p>(財源内訳) 一般財源 3,780千円</p>	
<p>○将来ビジョン II つなげる (3) 定住人口の増加をめざして (以下同じ)</p>	
<p>○政策項目 V 彩り、輝き—鳥取の誇り 8 ようこそようこそ!JU(移住)2千人プロジェクト</p>	

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算		現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越額	繰越事業費額		予備費 支出 増減 計 A	本庁			
歳	一般管理費			117,520		117,520	117,520	0	0	0	
	自治振興費	290,825,000	90,365,000	0	0	203,013,965	159,200,206	43,813,759	100,340,000	77,836,035	
						0				0	
						0				0	
						0				0	
						0				0	
						0				0	
出						0				0	
	合計	290,825,000	90,365,000	117,520	0	203,131,485	159,317,726	43,813,759	100,340,000	77,836,035	
同	総務費国庫補助金	0	85,340,000	0	0	0	0	0	85,340,000	0	
	とっとり支え 基金繰入金	91,673,000	△ 20,133,000	0	0	43,286,860	43,286,860	0	0	28,253,140	
	介護基盤緊急整備等 臨時特例基金繰入金	0	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	0	0	0	
上	雑入	355,000	△ 10,000	0	0	707,679	485,045	222,634	0	△ 362,679	
財						0				0	
						0				0	
						0				0	
源						0				0	
						0				0	
内						0				0	
	小計	92,028,000	68,197,000	160,225,000	0	46,994,539	46,771,905	222,634	85,340,000	27,890,461	
記	一般県費充当	198,797,000	22,168,000	221,082,520	0	156,136,946	112,545,821	43,591,125	15,000,000	49,945,574	
	合計	290,825,000	90,365,000	381,307,520	0	203,131,485	159,317,726	43,813,759	100,340,000	77,836,035	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
赴任旅費	117,520	117,520	0	0	1名分
目 計	117,520	117,520	0	0	
(自治振興費)					
若者定住等による集落活性化総合対策事業	39,728,000	18,423,835	0	21,304,165	主な事業に関する調べに記載
中山間地域活力創出若者活動支援事業	3,629,000	1,315,440	0	2,313,560	県内外学生などを対象に、県内外の学生生活の先進事例を学ぶ学生フォーラムを開催(平成27年2月24日、鳥取市、約30名参加)
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	41,545,000	36,063,460	0	5,481,540	主な事業に関する調べに記載
中山間集落見守り活動支援事業	603,000	106,980	0	496,020	主な事業に関する調べに記載
中山間地域づくりサポート体制構築事業	17,214,000	13,967,119	0	3,246,881	○各総合事務所中山間チーム(担当)に非常勤職員地域づくりサポーターを配置(5名) ○加えて、中山間地域で活性化活動に取り組む者及び市町村などを対象に、先進事例を学ぶセミナーを開催(9月3日、大山町、約80名参加) ○さらに地域おこし協力隊及び市町村を対象に研修会を開催(11月13日)、倉吉市、約100名参加)
中山間地域振興費	4,775,000	4,657,959	0	117,041	中山間地域に係る施策の調査・検討や国や各県、財団等との連絡調整を行った。
「日野デカラ」日野郡が輝く活動応援事業	80,000	0	0	80,000	(日野振興センター執行事業)
まちなか暮らし総合支援事業	5,188,000	250,000	0	4,938,000	主な事業に関する調べに記載
とっとり移住定住支援事業	10,427,000	10,329,904	0	97,096	主な事業に関する調べに記載
鳥取県移住定住推進交付金	72,160,000	44,978,000	0	27,182,000	主な事業に関する調べに記載
中山間地域の持続可能な生活支援システム実証事業	4,625,000	4,185,600	0	439,400	主な事業に関する調べに記載
移住2000人達成事業	70,696,000	60,214,528	0	10,481,472	主な事業に関する調べに記載
移住定住加速化事業(6月補正)	6,400,000	4,741,140	0	1,658,860	主な事業に関する調べに記載
移住定住首都圏対策強化事業(9月補正)	3,780,000	3,780,000	0	0	主な事業に関する調べに記載
移住定住情報発信強化事業(緊急経済対策)	20,000,000	0	20,000,000	0	鳥取県に目を向けてない県外在住の若い世代を対象に、鳥取ファンになっていただき、将来の移住定住につなげる。(全額を翌年度に繰越)
移住定住推進基盤運営事業(緊急経済対策)	76,403,000	0	76,403,000	0	移住定住サポートセンターの運営、県外相談窓口・相談会の運営、とっとり暮らしアドバイザーの活用、住宅相談員の配置など。(全額を翌年度に繰越)
地域おこし協力隊サポート事業(緊急経済対策)	3,937,000	0	3,937,000	0	地域と協力隊との間の連携を深めるためのコーディネート、活動に役立つ情報の提供などをNPO法人に委託して実施(全額を翌年度に繰越)
目 計	381,190,000	203,013,965	100,340,000	77,836,035	
合 計	381,307,520	203,131,485	100,340,000	77,836,035	

9 予備費の充用調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ

(単位：円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				科目	金額	科目	金額		
自治振興費	移住定住情報発信強化事業	20,000,000	20,000,000			総務費国庫補助金	17,000,000	3,000,000	緊急経済対策による
自治振興費	移住定住推進基盤運営事業	76,403,000	76,403,000			総務費国庫補助金	65,403,000	11,000,000	同上
自治振興費	地域おこし協力隊サポ一ト事業	3,937,000	3,937,000			総務費国庫補助金	2,937,000	1,000,000	同上
合計		100,340,000	100,340,000				85,340,000	15,000,000	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

1 1 収入証紙取扱額調べ 該当なし

1 2 収入事務処理状況調べ
(1)～(5) 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	摘要							
雑入	雑入	平成26年度(財)自治総合センター事務費交付金	1	265,000	265,000	0	0	(財)自治総合センターよりの交付通知	(財)自治総合センター
		非常勤職員雇用保険料の自己負担分	4	42,679	42,679	0	0	-	非常勤職員4名分
		平成23～24年度鳥取県移住定住推進交付金の返還	2	210,000	210,000	0	0	町より返還の申し出	琴浦町(H23、24年度)
		計(節)	7	517,679	517,679	0	0		
		本庁執行分計(目)	7	517,679	517,679	0	0		
雑入	雑入	平成25年度鳥取県移住定住推進交付金の返還	2	190,000	190,000	0	0	市町より返還の申し出	鳥取市、日南町
		出納機関執行分計(目)		190,000	190,000	0	0		
		目計		707,679	707,679	0	0		
		合計		707,679	707,679	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 16 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含)	備考
自治振興費	10,000	単県	平成26年度地域サポート人ネットワーク全国協議会会費	日野郡日南町霞800番地地域サポート人ネットワーク全国協議会	定額	26.12.8	10,000	同協議会会則	新規
新規以外のもの							5,505,200		
本庁執行分計							5,515,200		
出納機関執行分計							0		
目計							5,515,200		
合計							5,515,200		

(2) 補助金

予算科目(自治振興費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
							概算 払 精 算 の 別	金額	
事業の内容			補助率及び補助金額	交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	支出年月日	金額	
みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金(H24年度)	西伯郡伯耆町大滝141番地1日光地区協議会外3件	全部	46,254,678 (補助率: 1/2) 23,123,000	26.6.2外	-	27.5.11外	27.5.18外	23,123,000	
遊休施設を活用した地域活性化			26.6.23外	27.3.22外	-	27.4.20外			
鳥取県外部活力活用型地域づくり支援補助金(H26年度)	八頭郡八頭町安井宿1093 R29活性化委員会 外4件	-	4,278,982 (補助率: 10/10) 3,597,440	26.6.4外	27.3.8外	27.4.22外	26.11.13 27.5.8外	3,597,440	新規
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの								17,696,000	
とっとり暮らし支援課執行								44,416,440	
東部振興課執行								8,039,000	担当替
本庁執行分計								52,455,440	
出納機関執行分計								12,804,835	中・西・日野
単 県 分 計								65,260,275	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。								

(2-2) 補助金(他課から予算の担当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含)	備考
自治振興費							0		新規
新規以外のもの							44,978,000		
本庁執行(とっとり暮らし)							0		
本庁執行(東部振興課)							22,203,000		担当替
出納機関執行分計							22,775,000		中・西・日野
目計							44,978,000		
合計							44,978,000		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 項 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考			
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額			契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	金 額
労政総務費	単項	「空き家活用コンサル ティングマスター育成 事業」に係る業務委託	(公社)鳥取県宅地建 物取引業協会	(26.4.1)	26.4.1	-	27.3.31	概 戻入	26.4.11 27.4.27	4,279,548 △235,619	特定の者しか納 入できない		
				4,279,561	4,279,548							~ 27.3.31	(免除)
広報費	単項	「田舎暮らしの本」との タイアップによる移住 定住促進パンフレット の作成業務委託	(株)宝島社	(27.2.6)	27.2.6	(免除)	27.3.25	精	27.4.6	543,000	特定の者しか納 入できない うち広報費 543,000円		
				864,000	864,000							~ 27.3.25	(免除)
労政総務費	単項	地域サポート人づくり 事業委託業務	(特非)学生人材バンク	(26.4.1)	26.4.1	(免除)	27.3.31	概	26.5.14 26.10.20 26.12.12	4,000,000 4,000,000 2,510,560	特定の者しか納 入できない		
				10,530,000	10,510,560							~ 27.3.31	(免除)
予定価格が50万円 未満のもの													
本庁執行分計													
出納機関執行分計													
目 計										307,000 13,951,673 13,951,673	アイエヌオフィス		

該当なし

18 工事請負費調べ

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア～ケ 該当なし

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
出捐金	5,000,000			5,000,000	(財)地域活性化センター	
合計	5,000,000			5,000,000		

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	1,570円	3,928円	4,750円	748円	
合計	1,570円	3,928円	4,750円	748円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
18枚	0枚	1枚 820円	17枚

(3) 基金、(4) 債権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年3月31日	無し	-	-

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特段の要望なし



2015/04/01 日現在

現在の編集可能者(ローマ字): 表示

カイゼン推進員 : 森田 哲 課長補佐

課長 片山暢博 課長補佐(総括)森田哲 課長補佐(中山間・まちなか振興)岸田絵理子 課長補佐(移住定住)前田康博

分担事務	主査	副査
1 課内の事務(予算、決算、人事、研修、庶務の事務、旅費出納員、物品出納員の職務等)の総括に関する事 2 中山間地域振興チームとの調整に関する事 3 TEASIに関する事	森田課長補佐(7961) 谷岡主事	谷岡主事 森田補佐

【中山間・まちなか振興担当】(内線7129)

分担事務	主査	副査
1 中山間地域振興施策の総括に関する事 2 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業に関する事 3 山間集落実態調査に関する事 4 集落創造シートに関する事 5 山村振興法及び特定農山村法に関する事 6 中国知事会中山間地域振興部会に関する事	岸田課長補佐(7129)	小崎係長
1 中山間地域振興条例及び推進体制に関する事 2 地域おこし協力隊のサポートに関する事 3 高校との連携による中山間地域振興に関する事 4 日本風景街道の推進に関する事 5 国・知事会等への要望に関する事 6 公益法人の指導監督に関する事	森田課長補佐(7961)	谷岡主事
1 若者定住等による集落活性化総合対策事業に関する事 2 持続可能な生活支援システムに関する事 3 中山間集落見守り活動支援事業に関する事 4 辺地法及び辺地計画に関する事 5 地域間交流支援事業に関する事 6 まちなか暮らし総合支援事業に関する事	小崎係長(7129)	1~5岸田補佐 6中田係長
1 中山間地域活力創出若者活動支援事業に関する事 2 中山間地域振興に係る施策の取りまとめに関する事 3 過疎法及び過疎計画に関する事 4 宝くじ助成事業に関する事 5 課のホームページ・情報発信に関する事 6 中山間・まちなか振興担当業務に係る国・団体等からの照会・連絡調整に関する事	谷岡主事(7129)	1~2 森田補佐 3~7 小崎係長

【派遣】 島根県中山間地域研究センター(中国地方中山間地域振興協議会) 川上課長補佐

【移住定住促進担当】(内線7962, 7128)

分担事務	主査	副査
1 移住定住促進施策の総括に関する事 2 移住定住に係る県内大学との連携、調査研究に関する事 3 移住者受入れ組織・地域体制の整備に関する事 4 市町村との連携・調整に関する事 5 (財)ふるさと鳥取県定住機構との連携・調整に関する事 6 移住定住に係る創業、情報基盤に関する部局間連携に関する事	前田補佐(7962)	中田係長 涌島係長
1 移住定住の情報発信に関する事(若者起業アカデミーに関する事を含む) 2 ふるさと回帰支援センター等全国組織との連携に関する事 3 移住定住者のネットワークの構築及びとっとり暮らしアドバイザーに関する事 4 移住定住に係る広報、子育てに関する部局間連携に関する事	中田係長(7962)	前田補佐 涌島係長
1 鳥取県移住定住推進交付金に関する事 2 移住定住支援(定住機構への業務委託)に関する事 3 移住定住に係る就職・就農、住宅に関する部局間連携に関する事 4 移住定住業務に係る国・団体等からの照会・連絡調整に関する事	涌島係長(7128)	中田係長
1 移住定住促進担当の契約の業務補助に関する事 2 移住定住促進担当の補助金の業務補助に関する事 3 移住定住に係る情報発信の補助に関する事 4 課のホームページ(SNS含む)のメンテナンスに関する事 5 課の支出事務・文書発送業務等、TEASの補助に関する事	北村非常勤(7128)	前田補佐 中田係長

【派遣】 (公財)ふるさと鳥取県定住機構 遠藤課長補佐
同 中尾主事

※ 困難業務については、担当・分掌の枠を超えて全体で連携・協力して業務にあたる。

配席図

平成26年度工程表

【組織・責任者】

部局名	部局長名	所属名	所属長名	職員数
地域振興部	部長 小倉誠一、 参事監 難波賢二	とっとり暮らし支援課	尾崎史明 電話 0857-26-7155	13

【組織ミッション(役割使命)】

市町村、民間団体、NPO等の多様な主体と協働・連携し、中山間地域やまちなかにおいて住民の暮らしの安全安心の確保や県外からの移住定住を促進することで、地域力の向上と地域活性化を図り、「暮らしやすいとっとり」の実現を目指す。

1. 政策内容と目標

(1)政策内容

地域の人材を活かした、中山間地域における安全・安心な暮らしの確保と、元気で活力ある中山間地域づくりの推進

(2)該当する長期的目標

政策項目(アジェンダ)	将来ビジョン	環境イニシアティブプラン	アクションプラン (教育振興基本計画)	その他
<input checked="" type="checkbox"/> 政策項目に該当	<input checked="" type="checkbox"/> 将来ビジョンに該当	<input type="checkbox"/> 環境イニシアティブプランに該当	<input type="checkbox"/> アクションプランに該当	<input type="checkbox"/> その他に該当

【政策項目】

アジェンダ	政策項目
Ⅲ 暮らしに安心	中山間地域見守り活動を企業等と行っていることは、全国から注目されています。更に、中山間地での防犯・防災対策、買い物難民対策、交通対策をはじめ、子どもたちや高齢者、障がい者を含め、行政のみならず地域住民で主体的に支え合う「支え愛」まちづくりを進め、全国に誇り得る愛情と安心にあふれたモデル的な地域社会を形成します。

【将来ビジョン】

大項目	取組の方向性
1 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	①「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」に基づき行政、地域住民、NPO、民間事業者、大学、シンクタンク(政策研究機関)等の多様な主体が協働して取組を展開します。県は、中山間地域において重点的に取り組む施策に関する行動指針を策定します。著しい人口減少等によりごく少人数となった集落であっても、多様な主体が協働する取組等によって、その生活を支えます。
2 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	②生活交通の確保、携帯電話など情報通信格差の解消、地域における保健医療・福祉サービスの充実による不安の解消、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備、地域の見守り活動・防犯活動の推進など、安全で安心な定住環境の確保・充実を目指します。民間企業等と協働した中山間地域での地域の見守り活動など、社会貢献活動を促進します。
3 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	③地域づくりの担い手・推進役となる人材、団体等の育成を図るなど、地域づくりを行う人的・組織的なネットワークを構築します。また、著しい人口減少・高齢化により地域社会の力が低下している地域において地域で協力解決する共助システムを構築します。
4 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	④伝統行事、伝統文化、文化財等を維持・継承するとともに、そのための人材を育成します。
5 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	⑤農林業等の生産から販売までの体制強化をします。また、農林業等、商工業、観光業が連携し、地域資源を活用した新しい産業を創出するほか、農林業振興や起業・企業誘致などにより、中山間地域における雇創出を創出します。中山間地域に不足しているサービスをビジネス的手法により提供するコミュニティビジネスを創出します。
6 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	⑥中山間地域と県内外の他地域との多様な交流を図り、元気な地域づくりを進めるほか、中山間地域の維持発展に対する県民等の理解と協力を深めます。豊かな自然、歴史、文化等がある中山間地域と医療、人材等の分野で広く機能を持つ県内都市地域との間における連携・協力を進めます。
7 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	⑦中山間地域の自然環境及び農地の保全を図り、防災及び水源のかん養等の公益的機能の維持強化を進めます。

(3)今年度の目標

平成25年度に各総合事務所等に設置された中山間地域振興チーム・担当とも連携しながら、地域・集落に積極的に関わり、地域の内発的な取組を尊重しつつ、移住定住の視点を加えた集落活性化に重点的に取り組む。

2. 測定指標

2-1指標名	若者定住等による集落活性化総合対策事業に取り組む集落数	指標の分類	活動指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値
	今年度実績値	今年度目標値	長期的目標値
数値	0集落	2集落	6集落
時点	平成25年4月	平成25年度末	平成26年度末
根拠となる計画等	その他計画等 【その他計画等の名称: 中山間地域振興条例・行動指針】		
指標の選定理由	小規模高齢化集落の活性化を主眼に先導的に取り組む事業であるため		
2-2指標名	中山間集落見守り活動に参加する企業数	指標の分類	成果指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値
	今年度実績値	今年度目標値	長期的目標値
数値	11事業者	53事業者	55事業者
時点	平成20年度末	平成26年4月	平成26年度末までの累計
根拠となる計画等	将来ビジョン、その他計画等 【その他計画等の名称: 中山間地域振興条例・行動指針】		
指標の選定理由	民間企業と連携した家微的な取組みであるため		
2-3指標名	広域的地域運営組織が設立された市町村数	指標の分類	活動指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値
	今年度実績値	今年度目標値	長期的目標値
数値	6市町	8市町	9市町
時点	平成20年度末	平成25年度末	平成26年度末
根拠となる計画等	その他計画等 【その他計画等の名称: 中山間地域振興条例・行動指針】		
指標の選定理由	市町における中山間振興の基盤となるものであるため		
2-4指標名	集落支援員等が設置された市町村数	指標の分類	活動指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値
	今年度実績値	今年度目標値	長期的目標値
数値	5市町	8市町	9市町
時点	平成23年度末	平成25年度末	平成26年度末
根拠となる計画等	その他計画等 【その他計画等の名称: 中山間地域振興条例・行動指針】		
指標の選定理由	市町における集落支援の基盤となるものであるため		

3. 目標を実現するための主要事業・主要制度

主要事業・主要制度	事業概要
1 若者定住等による集落活性化総合対策事業 (58519千円)	小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけ、将来に向けてその解消を図るため、将来の集落を担う新たな人材とされる移住者を確保するとともに、小規模高齢化集落を含む地域が一体となって居住環境の整備や農林業等の生活基盤の改善に向けた取組について市町と連携して一体的かつ重点的に支援する。 ・H26.4～ 市町への事業周知 ・市町等による地域プラン作成・予算化・過疎計画の変更、事業の実施(市町によるJUターン者の募集等)
2 みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業 (50372千円)	中山間地域に不足する買い物支援などのコミュニティビジネスや、中山間地域を元気にする取組を開始しようとする者を支援する。特に、平成26年度よりソフト事業を中心に民間団体への直接補助を導入したところであり、民間主導の取組について従来に増してより積極的に支援を行っていく。 ・H26.4～5 第1次募集(採択決定6月) ・H26.7～8 第2次募集 ・H26.10～11 第3次募集
3 中山間集落見守り活動支援事業 (3699千円)	中山間地域等で事業活動を行っている事業者と、市町村及び県との間において、高齢者等の見守り活動を行うための協定を結び、住民の日常生活における異常を早期発見する体制を整備し、安全で安心して生活できる地域づくりを推進する。 ・H26.4 見守り事業者必携の作成 ・H26.夏めど 見守り事業者功労表彰の実施 ・H26秋めど 見守り事業者との意見交換会の実施(各総合事務所単位)
4 中山間地域活力創出若者活動支援事業 (6725千円)	大学生等による自発的な地域づくりの実践活動を支援することにより、地域の課題解決やニーズに対応する活動を促進し、中山間地域の活力創出につなげる。 ・H26夏まで 各学生グループによる地域活動の把握 ・H26冬 中山間地域学生フォーラムの開催
5 中山間地域づくりサポート体制構築事業のうち地域の活動リーダーや地域おこし協力隊員に対する研修 (472千円)	活動団体や市町村の集落支援員などを対象に、地域課題の取り組みや解決の手法を学ぶ研修会を全県対象と東・中・西・日野の各地域ごとで開催する。加えて、市町村の地域おこし協力隊員を対象に、隊員相互のネットワークの形成と活動意欲の醸成を図る研修・意見交換を開催する。 ・H26.10 地域おこし協力隊員研修 ・H26.11 中山間地域リーダ研修会(全県) 各地域研修は随時実施
6 移住2000人達成事業のうち地域による自己分析・検討の支援 (1973千円)	集落毎の人口推計を基本として、集落の現状を客観的に把握し、地域住民自らによる「集落点検の実施」や「能動的な話し合いの促進」を目的として平成25年度に開発した「とっとり集落創造シート」を市町村に普及していくと共に、大学と連携してより利用しやすいものに改良していく。 ・通年 市町村への普及及び改良

4. 評価【今年度の目標に対する評価】

中間評価(9月時点)

最終評価(3月末時点)

■最終評価(3月末時点)

進捗評価	○(予定どおり)
達成度の評価	7
評価理由	

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
○若者定住等による集落活性化総合対策事業により、若者移住の観点から小規模高齢化集落の活性化に取り組む	これまでに智頭町において2集落、倉吉市3集落、江府町3集落で取組まれており、今後更に智頭町で1集落取り組まれる予定
○みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業により、中山間地に不足する買い物支援や地域活性化の取り組み及び遊休施設を活用した集落拠点づくりを支援する	○移動販売車運営費助成や地域資源を活用したコミュニティビジネス(加工品づくり、レストラン)、空き店舗・空き園舎等を活用した地域活性化拠点づくりへの支援を行った。 ○中山間地域での買物支援のあり方を中心に、生活支援システムの検証を行った。
○中山間地域の活性化活動の中心となる人材のネットワーク化や育成を図る	○西部地区地域おこし協力隊情報交換会を開催 H26. 8. 7 約40名参加(県全体対象の研修会はH26. 11. 13開催予定) ○NPO法人に委託して中山間地域等で活性化活動を行う若者を対象とした研修を開催(H26年度3回開催) ○中山間地域振興を考えるセミナーを開催 H26. 9. 3 約100名参加
○中山間地域見守り活動の支援を行う	○H26年度新規に4事業者が見守り協定締結(H26. 6. 18、9. 10)。累計は57事業者となった。 ○H26. 7に見守り事業者が活動する際の留意事項をまとめたハンドブックを4, 500部作成し、事業者に配布し活用いただいた。

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組
各地域毎に事業への取り組みに温度差がある	平成25年度設置された各地域の中山間地域振興チームが中心となって、とっとり集落創造シートを活用して集落での話し合いの活発化を図り住民主体で地域活性化へ踏み出すきっかけ作りに積極的に取り組む。 また、各市町との連携の強化に加え、平成26年度より新たに導入した地域の活動団体に直接支援する制度の活用をアプローチしていく。

■所属長の確認欄

入力が完了したら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2014/04/21	確認者:課長 尾崎 史明
中間評価(9月末)	確認日:2014/10/24	確認者:課長 尾崎 史明
最終評価(3月末)	確認日:2015/04/22	確認者:課長 片山 暢博

平成26年度工程表

【組織・責任者】

部局名	部長名	所属名	所属長名	職員数
地域振興部	部長 小倉誠一 参事 難波貴二	とっとり暮らし支援	尾崎史明 電話 0857-26-7155	13

【組織ミッション(役割使命)】

市町村、民間団体、NPO等の多様な主体と協働・連携し、中山間地域やまちなかにおける住民の暮らしの安全安心の確保や県外からの移住定住を促進することで、地域力の向上と地域活性化を図り、「暮らしやすいとっとり」の実現を目指す。

1. 政策内容と目標

(1)政策内容

地域住民が安心して元気に暮らせる「まちなか」の実現
 ・高齢者をはじめとした地域住民が安心して元気に暮らせるまちなかの再生
 例)コミュニティの活性化(見守りの推進)、買い物弱者対策等
 ・新たな地域コミュニティの担い手となり得る若者・子育て世帯等にとって魅力あるまちなかの再生
 例)若者、子育て世帯等が住みやすい環境の整備等

(2)該当する長期的目標

政策項目(アジェンダ)	将来ビジョン	環境インシアティブプラン	アクションプラン (教育振興基本計画)	その他
<input checked="" type="checkbox"/> 政策項目に該当	<input checked="" type="checkbox"/> 将来ビジョンに該当	<input type="checkbox"/> 環境インシアティブプランに該当	<input type="checkbox"/> アクションプランに該当	<input type="checkbox"/> その他に該当

【政策項目】

アジェンダ	政策項目
Ⅲ 暮らしに安心	中山間地域見守り活動を企業等と行っていることは、全国から注目されています。更に、中山間地での防犯・防災対策、買い物難民対策、交通対策をはじめ、子どもたちや高齢者、障がい者を含め、行政のみならず地域住民で主体的に支え合う「支え愛」まちづくりを進め、全国に誇り得る愛情と安心にあふれたモデル的な地域社会を形成します。

【将来ビジョン】

大項目	取組の方向性
1 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	②高齢の方、障害のある方、妊産婦等を取り巻く様々な障壁を除去し、誰もが、自らの意思で行動でき、政治、社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加することができるまちづくりを推進します。
2 Ⅱ【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	⑦地域自らが考え、取り組むにぎわいのあるまちづくり活動に対して、行政がその取組内容に応じたサポートをします。

(3)今年度の目標

以下が進むよう、まちなかコミュニティ活性化に向けた地域の機運を盛り上げていく。
 ・人材を活用しつつ、地域課題の抽出と合意形成～機動的組織の活用～取り組みが進む仕組みづくり
 ・物理的な住環境の整備

2. 測定指標

2-1指標名	まちなか暮らし推進に取り組む地域振興組織等の数			指標の分類	活動指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値		
数値	1	2	4	2	-
時点	平成25年4月	平成25年度末	平成26年度末	平成26年度末	-
根拠となる計画等	【その他計画等の名称:】				
指標の選定理由	一過性の成果を求めるのではなく、成果を継続的に生み出す仕組みの有無に着目したもの。				

3. 目標を実現するための主要事業・主要制度

主要事業・主要制度	事業概要
1 まちなか暮らし総合支援事業 (12605千円)	まちなか生活実態調査の結果を踏まえ、まちなかコミュニティ活性化に向けた地域の機運を盛り上げていくため、中心市街地活性化協議会(中活協)や地域振興団体にも関心を高めていただきながら、移住定住とも連携しつつ事業に取り組んでいく。特に、平成26年度よりソフト事業を中心に民間団体への直接補助を導入したところであり、民間主導の取り組みについて従来に増してより積極的に支援を行っていく。 ・4月:事業説明及び県内4市との合同意見交換会 ・4月以降随時:各市NPO等地域振興団体との情報交換、鳥取・米子両市中活協タウンマネージャーとの情報交換 総合支援事業の随時募集 など

4. 評価【今年度の目標に対する評価】

中間評価(9月時点)

最終評価(3月末時点)

■最終評価(3月末時点)

進捗評価	△(やや遅れ)
達成度の評価	5
評価理由	まちなか暮らし総合支援事業のPRが効果的に行われておらず、民間主導の取組への活用が少ない状況。

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
まちなか暮らし総合支援事業により民間主導の取組について支援を行う。	米子市の2地区において地域コミュニティの活性化の取組が行われ支援を行った。

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組
まちなか暮らし総合支援事業のPRが効果的に行われておらず、民間主導の取組への活用が少ない状況。	各市や総合事務所と連携を図りながら、若者が中心となったリノベーションの動きや、商工会議所やまちづくりNPO団体などの地域コミュニティ活動につながる取組を掘り起こし、民間主体のまちなか活性化につなげていく。

■所属長の確認欄

入力 completedしたら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2014/04/21	確認者:課長 尾崎 史明
中間評価(9月末)	確認日:2014/10/27	確認者:課長 尾崎 史明
最終評価(3月末)	確認日:2015/04/22	確認者:課長 片山 暢博

平成26年度工程表

【組織・責任者】

部署名	部署長名	所属名	所属長名	職員数
地域振興部	部長 小倉誠一 参事 難波賢二	とっとり暮らし支援課	尾崎史明 電話 0857-26-7155	13

【組織ミッション(役割使命)】

市町村、民間団体、NPO等の多様な主体と協働・連携し、中山間地域やまちなかにおける住民の暮らしの安全安心の確保や 県外からの移住定住を促進することで、地域力の向上と地域活性化を図り、「暮らしやすいとっとり」の実現を目指す。

1. 政策内容と目標

(1)政策内容

相談体制や情報発信を充実させるとともに、市町村や民間団体と連携して受入体制の整備・充実を図ることで県外からの移住定住を促進
加えて、ポータルサイトの掲載内容の充実を図るとともに、市町村と連携してお試し住宅の拡充を推進

(2)該当する長期的目標

政策項目(アジェンダ)	将来ビジョン	環境イニシアティブプラン	アクションプラン (教育振興基本計画)	その他
<input checked="" type="checkbox"/> 政策項目に該当	<input checked="" type="checkbox"/> 将来ビジョンに該当	<input type="checkbox"/> 環境イニシアティブプランに該当	<input type="checkbox"/> アクションプランに該当	<input type="checkbox"/> その他に該当

【政策項目】

アジェンダ	政策項目
V 彩り、輝き - 鳥取の誇り	住んでよしの鳥取県の持つ彩り、輝きをアピールし、Iターン・Jターン・Uターンに関西圏のみならず首都圏等でも働きかけ、4年間で2千人の移住を受け入れることを目標とします。

【将来ビジョン】

大項目	取組の方向性
1 II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	③移住・定住相談窓口の全県的な整備、移住定住サポートセンター(本県への移住定住についての総合窓口)におけるきめ細かな相談対応、近畿圏等を重点地域とした移住・定住先としての鳥取県の魅力の効果的な情報発信など、IJUターン対策に積極的に取り組み、定住人口の増加を目指すとともに、二地域居住等の新しいスタイルの住民を増加させます。新たな住民が行う活動により地域が活性化し、更に新たな住民を呼び寄せ、増加させる大きなサイクルを形成します。
2 II【つなげる】様々な活動・力をつなげ、結集して、持続可能で、魅力あふれる地域を創る	④移住者向けの家屋、土地等の提供(クラインガルテン(滞在型市民農園)等の造成)など、移住定住環境の充実を進めるほか、地域の受入機運を醸成するなど移住者が地域に溶け込むようサポート体制を充実し、移住して就業したり、豊かな自然環境の中で中山間地域の生活を楽しんだり、文化・芸術の創作活動を目指す移住者の増加を目指します。また、例えば、家庭菜園的な農業を始める際の行政の支援、ネットワークづくりなどを進めます。
3 IV【楽しむ】いきいきと楽しみながら充実した生活を送る	⑥移住定住推進交付金での支援(住宅購入・修繕・貸与に対する支援等)など、県と市町村とが連携して移住希望者のニーズに対応した支援策を充実し、IJUターンをされた方やその同士が地域の方々のネットワークを形成し、IJUターンをされた方が不安なく住み続けられるような、人の温かさを感じる地域コミュニティ(地域社会)づくりを推進します。

(3)今年度の目標

各市町村の取り組みを促進するとともに、民間団体による独自の取り組みへの支援を行うことにより移住定住2000人の目標を確実に達成する。また、さらに高い目標を目指し、首都圏での取り組み(合同相談会及びPRイベントの開催)の強化に加え、地域が主体となり自ら移住者を受け入れることにより活性化しようとする取り組みの促進や、都会から見て魅力的で人を呼び込める自然や文化をベースとした地域づくりの活動に対して支援を行っていく。

2. 測定指標

2-1指標名	Iターン・Jターン・Uターン移住者数			指標の分類	成果指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値		
数値	-	1,605人	3,000人	2,715人	2,000人
時点	-	平成23年度～25年9月末	平成23年度～26年度	平成23年度～26年9月末	平成23年度～26年度
根拠となる計画等	アジェンダ 【その他計画等の名称:】				
指標の選定理由	ようこそようこそIJU(移住)2千人プロジェクトの目標は、平成23年度～26年度までの4年間で2千人の移住者を受け入れる。				

2-2指標名	移住定住相談件数(累計)			指標の分類	成果指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値		
数値	1,382件	4,727件	6,000件	5,300件	4,600件
時点	平成19年度～22年度	平成19年度～26年2月末	平成19年度～26年度	平成19年度～26年度	平成19年度～26年度
根拠となる計画等	【その他計画等の名称:】				
指標の選定理由	本県への移住定住希望者を把握する目安となる。				

2-3指標名	ポータルサイトのアクセス件数(累計)			指標の分類	成果指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値		
数値	89,619件	209,918件	250,000件	270,865件	217,000件
時点	平成19年度～22年度	平成19年度～26年2月末	平成19年度～26年度	平成19年度～26年度	平成19年度～26年度
根拠となる計画等	【その他計画等の名称:】				
指標の選定理由	魅力的なポータルサイトかどうか判断する目安となる。				

2-4指標名	お試し住宅設置市町村数			指標の分類	成果指標
	基準値	年度当初値	今年度目標値		
数値	2市町村	5市町村	9市町村	8市町村	9市町村
時点	平成23年度	平成25年度末	平成26年度末	平成26年度末	平成26年度末
根拠となる計画等	【その他計画等の名称:】				
指標の選定理由	市町村の取組状況を判断する目安となる。				

3. 目標を実現するための主要事業・主要制度

主要事業・主要制度	事業概要
1 移住2000人達成事業 (79661千円)	①移住者を増やすための情報発信...特に首都圏における取り組みを強化する。(通年実施) <大都市圏での取り組み> ・市町村合同相談会の開催(大阪2回、【新】東京1回:7月) ・田舎暮らしコーディネーターによる移住相談、移住セミナーの開催、移住体験ツアーの実施(大阪、東京)

		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと回帰支援センターと連携した情報発信(大阪、東京) 〈とっとり暮らしの魅力を全国発信〉 ・とっとり暮らしの魅力について、SNSやふるさと大使等を活用した情報発信 ・森のようちえんなど充実した子育て環境のPR(10月に東京でPRイベント実施) ・地域の未来を創造できる人材を育成教育環境づくり ・自然・文化(アート、民芸等)をベースに都市住民に魅力的な地域の創造を支援 ②地域における受け皿づくり…移住の受け皿となる地域での受入体制の強化を進める。 ・移住者受入のための地域の自主的な取組の支援(移住体験ツアーの受け入れ、住居の掘り起こし等) ・起業資金の調達や助成金活用を検討中の地域へのアドバイザー派遣、仕事の掘り起こし・情報発信のための仕組みづくりの支援 ・地域おこし協力隊員による自主的な起業塾の開催支援
2	とっとり移住定住支援事業 (21262千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村や関係団体と連携し、IJUターンの受入体制の整備を行う。 ・移住実践者と連携した相談、体験、受入、フォローアップ(通年) ・(先輩移住者をとっとり暮らしアドバイザーに委嘱) ・NPO等によるIJUターン希望者の掘り起こしの支援(随時募集) ・空き家の掘り起こしや利活用の提案、移住希望者からの相談対応のできる人材育成(通年)
3	鳥取県移住定住推進交付金 (80997千円)	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村が取り組む移住定住推進に係る事業を支援することで、本県への移住定住の促進を図る。 ・専任相談員の設置、移住相談会や体験ツアー等の実施 ・お試し住宅の新築、移住者等への住宅支援 ・空き家活用事業、空き家の家財道具処分の支援 ・移住定住推進に取り組む民間団体支援(以上、通年実施)

4. 評価【今年度の目標に対する評価】

中間評価(9月時点)

最終評価(3月末時点)

■最終評価(3月末時点)

進捗評価	◎(予定以上)
達成度の評価	10
評価理由	<p>市町村合同県外相談会に17/19市町村が参加されるなど、市町村の意識が着実に高まってきた。また、移住希望者開拓支援制度を活用する民間団体数も現段階で7団体が利用を計画するなど、民間団体のネットワークを通じた移住者呼び込み取組も広がりがつつあり、移住2000人目標を計画より1年早く達成した。(平成23～25年度の3年間で2172人)</p> <p>今年度、子育てをテーマとして東京で市町村合同相談会を初めて開催したところ、子育て世帯等若い世代を中心に盛況であった。(79組が来場)</p> <p>また、移住者を受け入れ活性化しようとする地域を支援する制度を始めてスタートさせたが、早速3団体で取り組みが始まっている。今年度、首都圏での取組を本格化させたところ反響が大きかったことから、東京市町村合同相談会を(27年1月末)に再度開催する。更に、鳥取県に目が向いていない若い世代に対して「とっとり暮らし」のすばらしさをアピールするイベントを新たに開催(10月)するなど、アプローチを強化していく。</p> <p>併せて、移住希望者目線でホームページの見直しを進めるなど、首都圏だけでなく全国に向けたWeb広報を強化する。</p>

■取組と成果(中間評価で入力→最終評価時に追記・修正)

H26年度の取組	成果
各市町村の取り組みを促進するとともに、民間団体による独自の取り組みへの支援を行うことにより移住定住2000人の目標を確実に達成する。	市町村合同県外相談会に17/19市町村が参加されるなど、市町村の意識が着実に高まってきた。また、移住希望者開拓支援制度を活用する民間団体数も現段階で7団体が利用を計画するなど、民間団体のネットワークを通じた移住者呼び込み取組も広がりがつつあり、移住2000人目標を計画より1年早く達成した。(平成23～25年度の3年間で2,172人、平成26年度上半期まで含めると2,715人)
さらに高い目標を目指し、首都圏での取り組み(合同相談会及びPRイベントの開催)の強化に加え、地域が主体となり自ら移住者を受け入れることにより活性化しようとする取り組みの促進や、都会から見て魅力的で人を呼び込める自然や文化をベースとした地域づくりの活動に対して支援を行っていく。	26年7月に子育てをテーマとして市町村合同相談会を東京で初めて開催したところ、子育て世帯等若い世代を中心に盛況であった(79組が来場)。このため、2度目の合同相談会を27年1月に開催するとともに(77組が来場)、26年10月には鳥取県に目が向いていない若い世代に対して「とっとり暮らし」のすばらしさをアピールするイベントを新たに開催し702名の来場者を迎えるなど、手応えを掴んでいるところ。

■課題と今後の取組

今後の課題	今後の取組
とっとり暮らしの魅力に惹かれた方々を移住に導く前提となるしごとの情報や、市町村それぞれの強みを生かした移住者獲得のための情報の発信強化	子育て王国等とっとり暮らしの魅力に惹かれた方々も、最終的には仕事の有無で移住を判断されることから、より具体的な就職情報や地方創業の魅力についての発信強化を進める。
	また、鳥取県の教育情報や、市町村における子育て環境・支援策や超高速情報通信基盤などの強みを生かした移住者獲得のための発信強化を進める。
	なお、その基礎となるポータルサイトについては、移住希望者目線で情報を取り出しやすい形に見直す。

■所属長の確認欄

入力が完了したら、入力責任者(所属長)が入力確認ボタンを押してください。

計画作成(4月)	確認日:2014/04/21	確認者:課長 尾崎 史明
中間評価(9月末)	確認日:2014/10/24	確認者:課長 尾崎 史明
最終評価(3月末)	確認日:2015/04/22	確認者:課長 片山 暢博